

施策評価シート（評価対象年度：令和5年度）

基本政策	2	健康・福祉
主要施策名	9	地域福祉
5年後のまちの姿	○“向こう三軒両隣”の関係のように、お互いを気づかい支え合う、人にやさしいまちになっています。 ○住民主体の支え合い活動を通じて、各種の生活支援サービスを含んだ共助を担う組織が地域の中に生まれてきています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、地域の支え合い活動等に対する支援と公的福祉サービスのきめ細かい運用の両輪により、広く困難を抱える市民を支える体制を構築します。 市民等は、近所の様子を気かけ、困った人にはお互いさまの精神で支援を行う地域づくりに取り組みます。	
実現に向けた取組	①地域における異変発見の体制づくり ②住民による支え合い活動の推進 ③複合的な課題に対応する専門的な体制の強化 ④分野の壁を越えた情報交換や交流の促進	
施策担当課	福祉介護課	
施策関係課・係	-	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	69,060	66,804			
事務事業数	6	6			
うち、事務事業評価対象	6	6			

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度最終目標
地域支え合いサポーター認定者数〔累計〕	人	57	57	57				68
多世代交流対応型サロンの数〔累計〕	か所	1	1	1				4
コミュニティソーシャルワーカー認定者数〔累計〕	人	17	17	17				17
旧小学校区等（15地区）ネットワーク会議開催地区数〔年間〕	地区	0	0	0				15
成果指標による現状分析	地域支え合いサポーター認定者数〔累計〕については、民生委員等から地域支え合いサポーターを認定し、市の事業や福祉施設等でのボランティア活動を行っている。 多世代交流対応型サロンの数〔累計〕については、令和2年4月から特定非営利活動法人ミンナのチカラに委託し、法人が所有する施設内に多世代交流施設を開設している。 コミュニティソーシャルワーカー認定者数〔累計〕については、施設職員を中心にコミュニティソーシャルワーカーを認定し、活動をお願いしている。 旧小学校区等（15地区）ネットワーク会議開催地区数〔年間〕については、コロナ禍の影響で開催できていないが、地域課題に対して、地域ケア会議等の場で関係者が定期的に情報交換を行い、ネットワークを通じて連携を図っている。							

3 施策の進捗状況

達成度	△ やや遅れている
評価の理由	◆自治会等による地域の支え合い体制づくりでの補助申請が停滞気味であり、連携した取り組みを推進していく必要がある。また、多世代対応型サロンの開設についても、子どもの居場所づくりとも連携を図りながら、開設数を増やす取組が必要である。

#### 4 取組の状況と今後の方向性

##### ① 地域における異変発見の体制づくり

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の異変発見の役割を担う人となる地域支え合いサポーターの養成や、地域支え合いサポーターと協力した住民による地域の見守り・サロン活動の支援を行います。</li> <li>・地域支え合いサポーターと民生委員、自治会・集落、老人クラブ、その他の自主グループ等の地域の主要な人材の関係づくりを支援します。</li> <li>・家庭を訪問する機会が多い新聞・郵便・宅配・ごみ収集等の事業者や電気、水道、ガス等のライフライン事業者、商店、コンビニ、スーパー、銀行等と、高齢者等の異変を早期に発見できるよう協力関係を築きます。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆民生委員等から地域支え合いサポーターを認定し地域の異変発見に向けた役割を担っている。民生児童委員等による訪問活動の実施により、高齢者の異変の早期発見や緊急時の迅速な対応に繋がっている。地域のサロン活動が、地域の関係づくりに寄与している。</li> <li>◆地域支え合いサポーターは、気づいたことや情報を民生児童委員や自治会、コミュニティソーシャルワーカー、社会福祉協議会、地域包括支援センターへ報告し、趣味などを活かして地域での活動に協力している。</li> <li>◆新聞、郵便、電気、水道、ガス事業者等から新聞が溜まっているなど、高齢者世帯の異変を市や警察、消防に連絡してもらう協力を受けている。◆高齢者配食サービス事業の配達時にも同様の協力を受けている。</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆引き続き、地域支え合いサポーターの養成や、民生児童委員活動の支援に努める。</li> <li>◆地域住民による支え合い体制の構築をすすめるため、自治会や団体等に対して引き続き支援を行う。</li> <li>◆今後も協力関係を継続し、高齢者世帯等の異変の早期発見に努める。</li> </ul>

##### ② 住民による支え合い活動の推進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会・集落等による地域の支え合いの体制づくりへの支援を継続するとともに、こうした団体と連携・協働して、空き家等を利用した子どもや高齢者の居場所づくりや、地域の福祉活動の拠点の立ち上げを推進します。</li> <li>・買物や移動の支援、食事の提供といった地域の課題に対応する組織等の立ち上げを支援します。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆救命ホルダーや緊急医療情報キットの配付、要援護者情報の自治会等への提供、地域支え合い体制づくり事業補助金の自治会への交付により、支え合い体制づくりを継続的に支援している。◆ボランティアスタンプ事業は、社会福祉協議会が設置する実行委員会に補助金を交付している。地域支え合い体制に取り組み自治会がボランティアスタンプ事業を利用し地域課題に取り組んだ。多世代交流対応型サロンを開設したことにより、地域の関係づくりの支援を行った。</li> <li>◆配食サービスの提供（ケアマネジャー等の専門職がアセスメントを行い、必要な配食数を決定している。）利用者負担金 350円～550円（課税状況により決定）◆配食サービスの配達は市民ボランティア（健伸びサポート隊）が実施している。◆地域支え合い体制づくり事業補助金の交付により、支え合い体制づくりの継続的な支援を行っている。</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域支え合い体制づくり補助事業において、地域住民による支え合い体制の構築を進めるため、自治会や団体等に対して引き続き支援する。◆住民による地域づくりのため、多世代で交流できるサロンの運営継続と立ち上げを支援する。◆ボランティアスタンプ事業は、地域支え合い活動の推進にも寄与していることから今後も継続する。</li> <li>◆配食サービス事業は令和4年度途中から、他市同様の専門業者を導入して1食当たりのコストを縮減したが、物価高騰により委託料や利用者負担金の見直しが必要となる。◆地域支え合い体制づくり補助事業において、地域住民による支え合い体制の構築を進めるため、自治会や団体等に対して支援を行う。</li> </ul>

##### ③ 複合的な課題に対応する専門的な体制の強化

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議等の協議の場において、行政機関や地域住民、福祉事業者等の関係者のネットワークづくりと定期的な情報交換を行います。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域ケア会議等において、委員や社会福祉協議会、福祉事業者等の関係者と定期的な情報交換を行い、ネットワークによる連携を図っている。福祉まるごと相談窓口に住民からの相談をつなげ、複合的な課題に対する支援体制に努めている。市が実施する研修を受講した福祉系専門職に対し、コミュニティソーシャルワーカーとして認定し、要援護者が抱える課題解決に向けた支援を依頼している。</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆今後も引き続き、定期的な情報交換を行い、ネットワークによる連携を図るとともに、複合的な課題に対する支援体制の強化に努める。</li> </ul>

##### ④ 分野の壁を越えた情報交換や交流の促進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援制度やイベント等の開催の周知を行う際には、分野の壁を越えて役に立つ情報を手に入れられるよう健康・福祉・まちづくり等の様々な分野の情報を集約して提供します。</li> <li>・ほかの地域の活動団体や関連する分野の活動団体と情報交換ができるような交流の場づくりに取り組みます。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市報やホームページ等に支援制度や各種イベントを掲載し、市民への周知を図っている。</li> <li>◆地域サロン等へ民生児童委員が参加し、その活動について民生児童委員協議会等で情報交換を行っている。</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆今後も様々な分野の情報を集約し、情報提供を進めていく。</li> <li>◆今後も積極的に地域サロン活動等を行っている団体と連携し、地域の情報について共有していく。</li> </ul>

5 施策の今後の方針

<p>施策方針</p>	<p>◎拡充</p>
<p>施策方針に関する説明</p>	<p>◆少子高齢化や核家族化が進み、更には個人の価値観の多様化や生活形態等の変化により、家庭や地域でお互いに支え合う営みが弱くなり、共に支え合い、助け合う社会的なつながりも希薄になってきている。さらに、高齢の親と無職で独身や障がいのある50代の子が同居することによって起きる問題（8050問題）、ひきこもり、ニート、虐待、ヤングケアラー、自殺、介護と育児が同時に直面するダブルケアの課題などが社会問題となっており、胎内市でも8050問題や引きこもり、虐待の増加が懸念される。◆高齢者や障がい者など誰もが住み慣れた地域で安心、快適に暮らし続けられるよう『楽しくふれあい、認めあい、助けあうまち たいない』という胎内市地域福祉計画の基本理念の実現に向け、地域の支え合い体制づくりを推進する。</p>

## II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R5 事業費		R6 当初予算額		達成度	今後の 方向性	担当課
			うち 一般財源		うち 一般財源			
230210	地域支え合い体制づくり事業	1,768	1,768	2,911	2,911	×	②	福祉介護課
230211	高齢者配食サービス事業	4,765	2,121	4,990	2,920	○	③	福祉介護課
230214	ボランティアスタンプ事業	371	371	670	670	△	②	福祉介護課
230215	シルバーステイ事業	0	0	100	90	○	③	福祉介護課
230310	胎内市地域福祉計画推進事業	170	170	182	182	◎	③	福祉介護課
239910	社会福祉補助金交付事業	59,730	58,528	62,001	61,990	◎	③	福祉介護課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	230210		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者	
事務事業名	地域支え合い体制づくり事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉	大	23	地域福祉	予算科目 項目	03	民生費
主要施策	9	地域福祉	中	02	住民による支え合い活動の推進		01	社会福祉費
			小	10	地域支え合い体制づくり事業		03	老人福祉費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令		関連計画		
	法令による義務付け			関連例規		胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	高齢者や障がい者とともに安心して住み慣れた地域で生活していくことが可能となるよう、地域での支え合い体制づくりを推進することを目的とする。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>救命ホルダーや救急医療キットの配布</li> <li>要援護者情報の登録・更新</li> <li>地域支え合い体制づくり事業補助金の自治会への交付</li> </ul>
実施方法	市が直接実施＋委託＋補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,470	1,768	2,911		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	2,470	1,768	2,911	0	0
人件費（千円）	749	79	0	0	0
正（h）※事務費	400	42	0	0	0
委任（h）※事務費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	3,219	1,847	2,911	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	身元情報登録訪問調査業務委託料1,365千円、多世代交流拠点施設運営委託料240千円				
単位コスト					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	地域支え合い体制づくり補助金事業予定団体数	地域支え合い体制づくり補助金事業予定団体数	地域支え合い体制づくり補助金事業予定団体数	地域支え合い体制づくり補助金事業予定団体数	
	目標	7団体	5団体	5団体	5団体	
	実績	7団体	0団体			
成果指標	名称	事業実施団体数	事業実施団体数	事業実施団体数	事業実施団体数	
	目標	7団体	5団体	5団体	5団体	
	実績	6団体	0団体			
	目標比	85.7%	0%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	×			
評価の理由	5団体の予算措置を行い、年度当初に募集し、7月には再募集を行ったが事業を実施した団体がなかった。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

地域支え合い体制づくり事業補助金について、令和3年10月に要綱を改正し、日常的に地域での生活を支える活動を推進していきため、活動内容を限定したうえで、過去に1度補助金交付を受けた自治会や団体等についても再度1回の交付を受けることを可能とした。

令和4年度

- 地域支え合い体制づくり補助金支出額 478千円（交付6団体）
- 民生委員による訪問調査件数 2,606件

令和5年度

- 地域支え合い体制づくり補助金支出額 0千円
- 民生委員による訪問調査件数 2,482件

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	地域住民が、高齢者宅の雪かきや、除草、庭木の剪定等の支援を行っている。また、民生児童委員に要支援者の訪問調査を委託している。

7 事業の課題

自治会や団体等が地域の支え合い活動をどう立ち上げ、継続していくのが課題である。また、高齢者が高齢者を支えている状況であり、現役世代の活躍や担い手不足も課題である。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	②			
少子高齢化・無縁化の進展、制度の狭間で支援を受けられない方の増加に伴い、地域支え合い体制や活動の重要性が増している。地域支え合い体制づくり補助事業において、住民による支え合い体制の構築を進めるため、自治会や団体等に対して、立ち上げ支援や継続支援の助成を行っている。しかし、令和5年度においては再募集を行ったものの、実施団体がなかったため、支え合い活動を継続している団体に2回目以降の交付を可能にするなど要件の緩和を検討している。					

9 二次評価委員会所見

産出指標及び成果指標の見直しを行うこと。

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	230211		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者	
事務事業名	高齢者配食サービス事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉	大	23	地域福祉	予算科目 項目	03	民生費
主要施策	9	地域福祉	中	02	住民による支え合い活動の推進		01	社会福祉費
			小	11	高齢者配食サービス事業		03	老人福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意		関連例規	関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	栄養バランスのとれた自立した食生活を維持していくことが困難と認められる高齢者に対し、疾病や転倒骨折の要因となる低栄養状態を改善し、健全な食生活を維持していくために必要な食事を摂取できるよう、個々の状態に応じて毎週の配食回数を定め食事（弁当）を提供する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配食サービスの提供</li> <li>・ケアマネジャー等の専門職がアセスメントを行い、必要な配食数を市が決定している。</li> <li>・利用者負担金 350円～550円（課税状況により決定）</li> </ul>
実施方法	委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	○			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 施設入所や入院等による利用者の減少したことから、実績が目標より下回っているが、必要とされる方に対しサービスを提供できているためおおむね達成とした。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和5年度より配達業務を健伸びサポート隊へ業務委託するとともに、配達時の異変発見体制づくりの連携も強化することができた。  
令和5年度 利用人数 40人

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	4,644	4,765	4,990		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	2,053	2,644	2,070		
一般財源	2,591	2,121	2,920	0	0
人件費（千円）	187	187	0	0	0
正（h）※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費	100	100	0	0	0
委託年度 任用（h） ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	4,831	4,952	4,990	0	0
財源「その他」内訳	高齢者配食サービス利用者負担金 1,993千円				
事業費の主な支出内容	高齢者配食サービス業務委託料 4,737千円、令和5年度末40名				
単位コスト	算出方法 委託費（一般財源）÷利用人数=1名当りの支出額				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	61,333円	68,578円			

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	調理は村上シルバーかんきち堂へ業務委託し、配達は健伸びサポート隊へ業務委託している。（令和5年度～）

7 事業の課題

世界の情勢変化により、食品のみならず様々な物の価格が高騰しており、更に委託単価の引上げや、個人負担金についても検討が必要である。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	年間利用人数	年間利用人数	年間利用人数	年間利用人数
	目標	60人	60人	60人	60人
	実績	42人	40人		
成果指標	名称	在宅生活継続率	在宅生活継続率	在宅生活継続率	在宅生活継続率
	目標	90%	90%	90%	90%
	実績	67%	64%		
	目標比	74%	71.1%		

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
	今後も、健全な食生活を維持していくために必要な食事を摂取できるよう、配食弁当を提供する。 物価やガソリン高騰に関して、今後は他市のサービス状況と比較しながら委託単価の引上げや、個人負担金についても検討が必要と考えられる。				

9 二次評価委員会所見

産出指標及び成果指標の見直しを行うこと。

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	230214		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者	
事務事業名	ボランティアスタンプ事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉	大	23	地域福祉	予算科目 項目	03	民生費
主要施策	9	地域福祉	中	02	住民による支え合い活動の推進		01	社会福祉費
			小	14	ボランティアスタンプ事業		01	社会福祉総務費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け			関連例規		関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	ボランティア活動の活性化を図るとともに、生きがいつくりに資するように、市民ボランティアにスタンプカードを発行し、活動実績に応じて商品券（地域通貨）を交付する。
主な実施内容	社会福祉協議会が設置する実行委員会に補助金を交付
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	513	371	670		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	513	371	670	0	0
人件費（千円）	52	52	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費 任用(h) 業務	28	28	0	0	0
	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	565	423	670	0	0
財源「その他」内訳	ボランティアスタンプ事業補助金358千円				
事業費の主な支出内容	ボランティアスタンプ事業補助金358千円				
単位コスト	算出方法	補助金交付額/ボランティア受入機関スタンプ押印数			
	実績	令和4年度 136円	令和5年度 115円	令和6年度	令和7年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	登録ボランティア数	登録ボランティア数	登録ボランティア数	登録ボランティア数	
	目標	780人	795人	810人	810人	
	実績	895人	917人			
成果指標	名称	ボランティア受入機関スタンプ押印数	ボランティア受入機関スタンプ押印数	ボランティア受入機関スタンプ押印数	ボランティア受入機関スタンプ押印数	
	目標	6,000個	6,000個	6,000個	6,000個	
	実績	2,626個	3,115個			
	目標比	43.8%	51.9%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△			
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標では目標を下回っているものの、算出指標においては目標を上回っていることからやや達成していないとした。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

ありがとうチケット換金枚数	
令和4年度	337枚
令和5年度	339枚

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	ボランティア活動の推進が目的の事業であるため。

7 事業の課題

福祉施設などでコロナ禍で活動自体の縮小や登録事業所が受入れできない影響があるが、事業自体はボランティア活動を推進していくために必要な事業である。ボランティアスタンプ事業自体は周知はされており、今後ボランティア活動が再開されることにより、コロナ禍以前の水準程度に補助金交付による事業費支出が増加することが見込まれる。
---

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②	②			
コロナ禍後のボランティア活動若しくは活動の受入れ状況がどれくらい元に戻るのか、推移を見ながら必要なPRを行う必要がある。					

9 二次評価委員会所見

継続的に事業の周知を行うこと。
-----------------

今後の方向性		④	②	①
成果の方向性	拡充	×	×	×
	維持	×	×	×
	縮小	×	×	×
	休廃止	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				



事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	230215		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者	
事務事業名	シルバーステイ事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉	大	23	地域福祉	予算科目 項目	03	民生費
主要施策	9	地域福祉	中	02	住民による支え合い活動の推進		01	社会福祉費
			小	15	シルバーステイ事業		03	老人福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連例規	胎内市シルバーステイ事業実施要綱	関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	高齢者を介護している家族等（介護者）が一時的に介護することが困難となった場合に、被介護者を一時的に施設に宿泊させることで、介護者の負担を軽減するとともに、被介護者が適切な介護が受けられるようにする。
主な実施内容	要介護認定を受けていない見守りを必要とする高齢者の一時的な施設宿泊サービス
実施方法	委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 利用はなかったが、事業としては利用可能な体制を整えていることから、達成とする。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度	利用実績無し
令和5年度	利用実績無し

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	0	0	100		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	10		
一般財源	0	0	90	0	0
人件費（千円）	9	9	0	0	0
正（h）※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費	5	5	0	0	0
委託年度 任用（h）	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	9	9	100	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容					
算出方法	一般財源負担額／利用者数（R5年利用者0名）				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	0円	0円			

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	日常生活に見守りが必要な高齢者を対象としており、受入先を福祉施設としているため。

7 事業の課題

課題	
----	--

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	サービス利用者数	サービス利用者数	サービス利用者数	サービス利用者数
	目標	3人	3人	3人	3人
	実績	0人	0人		
成果指標	名称	サービス利用日数	サービス利用日数	サービス利用日数	サービス利用日数
	目標	15日	15日	15日	15日
	実績	0日	0日		
	目標比	0%	0%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
緊急避難的な利用もあるため事業を継続する。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				



事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	230310	
事務事業名	胎内市地域福祉計画推進事業	
担当課	福祉介護課	担当係 地域福祉係
事業年度	令和5年度	
基本政策	2 健康・福祉	会計区分 一般会計
主要施策	9 地域福祉	大 23 地域福祉
		中 03 複合的な課題に対応する専門的な体制の強化
		小 10 胎内市地域福祉計画推進事業
事務区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	努力義務+任意
	○ 根拠法令	○ 関連法規
	社会福祉法	胎内市地域福祉計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域福祉計画を策定し、誰もが住み慣れた地域で安心、快適に暮らし続けられる地域づくりの実現を目指すための指針とする。
主な実施内容	計画に対する実施状況の把握や進捗状況の確認
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 予定していたとおり、計画推進委員会を開催し、進捗状況の確認と評価を行った。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度はちやぶ台プラン4（第4期胎内市地域福祉計画・第5次胎内市地域福祉活動計画）を策定した。令和5年4月に市報で計画策定周知と概要版を全世帯に配布した。令和5年度には計画推進委員会を開催し、進捗状況の確認と評価を行った。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	933	170	182		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	933	170	182	0	0
人件費（千円）	1,259	94	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業任用(h) ※事業費	672	61	0	0	0
総事業費+人件費	2,192	264	182	0	0
財源「その他」内訳	地域福祉計画推進委員謝礼81千円、通信運搬費68千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的状況	市民が各地域で行う福祉の指針を示す計画であり、計画策定・進捗状況管理については、地域活動団体の代表や自治会役員を含めた市民が参加して実施している。

7 事業の課題

計画推進のためには、人が集まれる環境や状況が必要であると感じる。コロナの状況が落ち着き、顔が見える関係性を地域の活動の中で再度作り上げていく必要がある。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	計画策定のためアンケート実施	計画の取組状況確認	計画の取組状況確認	計画の取組状況確認
	目標	1,000通	1回	1回	1回
	実績	1,000通	1回		
成果指標	名称	第4期地域福祉計画策定	年度評価実施	年度評価実施	年度評価実施
	目標	1回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回		
	目標比	100%	100%		

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
	地域ちやぶ台プラン4（第4期胎内市地域福祉計画・第5次胎内市地域福祉活動計画）の進捗確認や計画周知に対する取組が必要であり、概要版を全世帯に配布するなどの取組を行った。今後も要望があれば、地域のサロン等でも計画周知の取組を行う。				

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	239910		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者	
事務事業名	社会福祉補助金交付事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉	大	23	地域福祉	予算科目 款 項 目	03	民生費
主要施策	9	地域福祉	中	99	その他		01	社会福祉費
			小	10	社会福祉補助金交付事業		01	社会福祉総務費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連例規	関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	社会福祉法人又は社会福祉団体が行う各種福祉事業のうち、市が推進する必要があると認める公益性の高い事業に対し補助金を交付することにより、福祉の充実を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の交付</li> <li>社会福祉協議会事務費補助金 49,640,000円</li> <li>社会福祉協議会事業費補助金 1,742,053円</li> <li>民生児童委員協議会連合会 7,327,000円</li> <li>遺族会補助金 771,296円</li> <li>ボランティア連絡協議会補助金 80,000円</li> <li>身体障害者福祉協会補助金 110,000円</li> <li>手をつなぐ育成会 40,000円</li> </ul>
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	60,500	59,730	62,001		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	115	1,202	11		
一般財源	60,385	58,528	61,990	0	0
人件費（千円）	47	47	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費	25	25	0	0	0
委任(h) ※事業費 ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	60,547	59,777	62,001	0	0
財源「その他」内訳	社会福祉事業寄附金 1,202千円				
事業費の主な支出内容	「主な実施内容」とおり				
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	補助金等交付団体数	補助金等交付団体数	補助金等交付団体数	補助金等交付団体数	
	目標	8団体	8団体	8団体	8団体	
	実績	8団体	8団体			
成果指標	名称	各補助事業の達成率	各補助事業の達成率	各補助事業の達成率	各補助事業の達成率	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100%	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 目標を達成している。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

各団体には、経費削減依頼を行っているものの、最低賃金の引き上げ等による人件費の増加などがあり大幅な削減には繋がっていない。

社会福祉協議会事務費補助金  
R4 50,077,000円 R5 49,640,000円

社会福祉協議会事業費  
R4 1,992,392円 R5 1,742,053円

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	補助金交付事業のため。

7 事業の課題

社会福祉協議会事務費補助金は、胎内市給与規定に準じて昇給等を行っているため、年々事業費が増加する傾向にある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
各補助事業の補助金交付要綱に定めるところにより事業が実施され、一定の成果が収められていると認められ、交付された補助金が有効に活用されているところである。今後も各団体との協議を通じて実情を把握し、補助金の適正な交付に努める必要がある。					
社会福祉協議会や民生児童委員協議会、遺族会等、補助金がないと事業実施が困難な団体の活動経費であり、義務的経費の性格が強い。					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				